

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（平成30年度第3四半期受注分）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。

このたび、平成30年度第3四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

なお、今年度より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、公表時期の早期化を図りました。

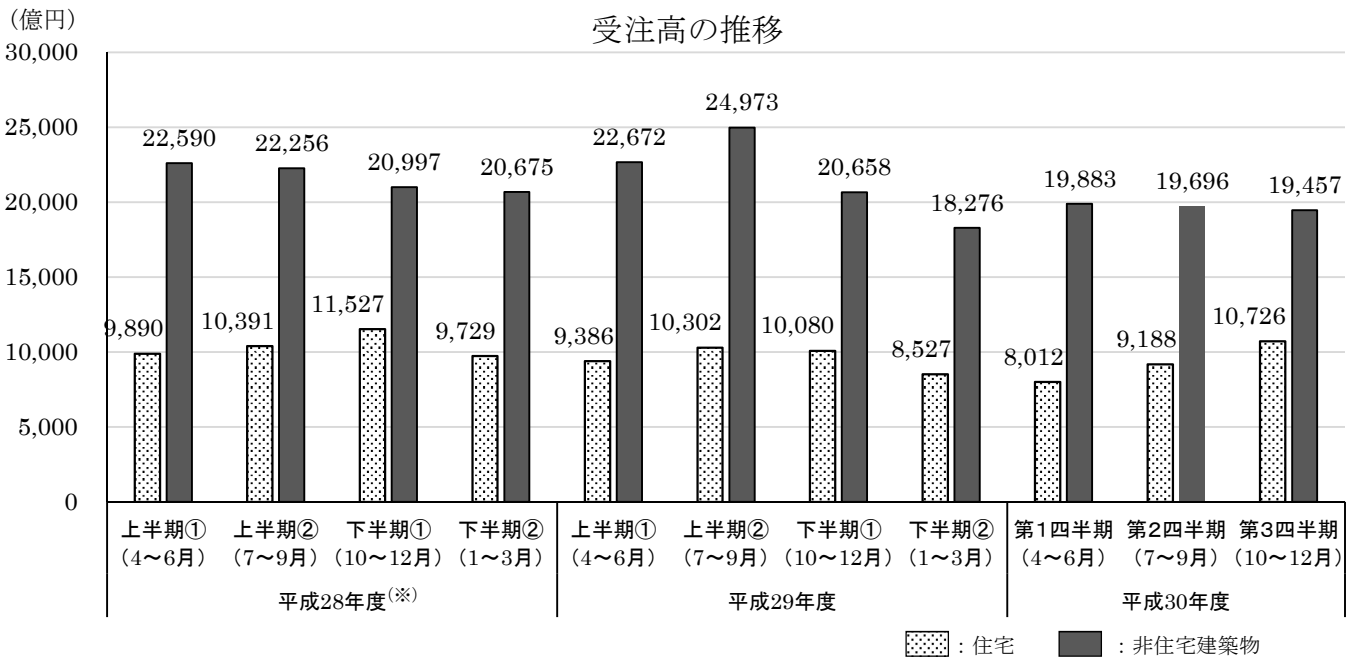
● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（平成30年度第3四半期受注分）

平成30年度第3四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 3兆 183億円 （対前年同期比 1.8%減）

うち、住宅に係る工事は、 1兆 726億円 （ 同 6.4%増）

非住宅建築物に係る工事は、 1兆 9,457億円 （ 同 5.8%減）



(※) 平成28年度の受注高は、特別集計結果の数値を使用しています。

「特別集計」とは、外れ値(統計精度に大きな影響を与える値)の判定及び処理方法について、平成29年度下半期調査集計より適用しているため、過去に公表した調査についても、当該外れ値処理を適用した集計結果を特別集計として取りまとめたものです。

<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343
 FAX 03-5253-1566
 担当 課長補佐 会田 (内線28-611)
 ストック統計係長 上野 (内線28-615)

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

平成30年度第3四半期受注分

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、平成29年度下半期受注分調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	平成30年度第3四半期受注分：平成30年10月1日～平成30年12月31日	
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 （改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事）	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）（大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 代表 03-5253-8111
 直通 03-5253-8343
 担当者 課長補佐 会田（内線28-611）
 ストック統計係長 上野（内線28-615）

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（平成30年度第3四半期受注分）（概要）

平成30年度第3四半期の受注高の合計は、3兆183億円で、対前年同期比1.8%減少した。

うち、住宅に係る工事の受注高は1兆726億円で、同6.4%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は1兆9,457億円で、同5.8%減少した。

1. 受注高

1) 受注高（表1-1）

・合計	3兆183億円	（対前年同期比 1.8%減）
・住宅	1兆726億円	（対前年同期比 6.4%増）
・非住宅建築物	1兆9,457億円	（対前年同期比 5.8%減）

2) 工事種類別（表1-2）

①住宅

・増築工事	171億円	（対前年同期比 45.2%減）
・一部改築工事	235億円	（対前年同期比 20.2%減）
・改装・改修工事	7,942億円	（対前年同期比 4.0%増）
・維持・修理工事	2,378億円	（対前年同期比 29.6%増）

②非住宅建築物

・増築工事	648億円	（対前年同期比 65.5%減）
・一部改築工事	769億円	（対前年同期比 33.9%減）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	1兆8,040億円	（対前年同期比 2.4%増）

3) 業種別＜住宅＞（表1-3）

・「建築工事業」（6,507億円、対前年同期比0.6%増）、「職別工事業」（2,549億円、同20.0%増）の順に多い。

4) 業種別＜非住宅建築物＞（表1-4）

・「建築工事業」（6,620億円、対前年同期比0.6%減）、「一般土木建築工事業」（4,261億円、同12.8%減）の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(5,185 億円、対前年同期比 9.1%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(3,581 億円、同 2.4%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(2,672 億円、対前年同期比 1.0%増)、「鉄骨造」の「生産施設(工場、作業場)」(1,767 億円、同 31.8%減)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(7,444 億円、対前年同期比 9.4%増)、「民間企業等」(1,349 億円、同 38.6%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 4,862 億円、対前年同期比 13.1%減)、「公共」(3,666 億円、同 27.0%増)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,630,606 件、対前年同期比 14.4%減)、「省エネルギー対策」(67,332 件、同 12.9%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(648,757 件、対前年同期比 8.8%減)、「省エネルギー対策」(28,608 件、同 37.8%減)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(587,687 件、対前年同期比 6.2%減)、「内装」(373,319 件、同 25.7%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(172,730 件、対前年同期比 14.2%減)、「内装」(168,263 件、同 9.2%減)の順に多い。

<平成30年度 第3四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
平成28年度 ^(※)	上半期	65,127	8.7	20,282	▲ 2.5	44,846	14.7
	上半期①(4~6月)	32,480	—	9,890	—	22,590	—
	上半期②(7~9月)	32,647	—	10,391	—	22,256	—
	下半期	62,928	5.7	21,256	7.5	41,672	4.7
	下半期①(10~12月)	32,524	—	11,527	—	20,997	—
	下半期②(1~3月)	30,404	—	9,729	—	20,675	—
平成29年度	上半期	67,333	3.4	19,688	▲ 2.9	47,644	6.2
	上半期①(4~6月)	32,058	▲ 1.3	9,386	▲ 5.1	22,672	0.4
	上半期②(7~9月)	35,275	8.0	10,302	▲ 0.9	24,973	12.2
	下半期	57,540	▲ 8.6	18,606	▲ 12.5	38,934	▲ 6.6
	下半期①(10~12月)	30,738	▲ 5.5	10,080	▲ 12.6	20,658	▲ 1.6
	下半期②(1~3月)	26,802	▲ 11.8	8,527	▲ 12.4	18,276	▲ 11.6
平成30年度	上半期	56,778	▲ 15.7	17,200	▲ 12.6	39,579	▲ 16.9
	第1四半期(4~6月)	27,895	▲ 13.0	8,012	▲ 14.6	19,883	▲ 12.3
	第2四半期(7~9月)	28,883	▲ 18.1	9,188	▲ 10.8	19,696	▲ 21.1
	下半期	30,183	▲ 1.8	10,726	6.4	19,457	▲ 5.8
	第3四半期(10~12月)						

(※) 平成28年度の受注高は、特別集計結果の数値を使用している。

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,610,117	▲ 9.0	30,183	▲ 1.8	1,827,703	▲ 10.8	10,726	6.4	782,415	▲ 4.5	19,457	▲ 5.8
増築	5,590	▲ 50.0	819	▲ 62.6	3,167	▲ 48.9	171	▲ 45.2	2,423	▲ 51.5	648	▲ 65.5
一部改築	10,997	▲ 62.5	1,004	▲ 31.1	7,584	▲ 14.9	235	▲ 20.2	3,413	▲ 83.3	769	▲ 33.9
改装・改修	2,593,531	▲ 8.3	28,360	4.7	753,791	14.9	7,942	4.0	776,579	▲ 2.2	18,040	2.4
維持・修理					1,063,161	▲ 22.8	2,378	29.6				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	68,038	▲ 10.1	1,827,703	▲ 10.8	10,726	6.4
一般土木建築工事業	3,103	▲ 3.9	18,080	53.9	234	▲ 53.3
土木工事業	3,246	▲ 15.1	5,298	▲ 67.6	7	▲ 96.0
建築工事業	39,202	▲ 8.5	978,087	▲ 14.4	6,507	0.6
職別工事業	12,583	▲ 14.2	416,053	▲ 37.2	2,549	20.0
管工事業	4,887	▲ 3.2	332,697	123.2	858	43.0
電気、機械器具設置工事業	5,017	▲ 17.5	77,487	16.4	571	170.8

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	51,509	▲ 8.3	782,415	▲ 4.5	19,457	▲ 5.8
一般土木建築工事業	3,307	▲ 2.5	64,984	3.7	4,261	▲ 12.8
土木工事業	3,306	▲ 15.4	2,720	137.1	105	▲ 23.3
建築工事業	21,375	▲ 7.4	247,706	▲ 3.6	6,620	▲ 0.6
職別工事業	8,073	▲ 14.2	168,980	43.8	1,972	▲ 4.7
管工事業	5,896	▲ 2.4	152,662	▲ 6.8	3,186	▲ 17.8
電気、機械器具設置工事業	9,551	▲ 7.5	145,362	▲ 33.0	3,312	9.2

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		30,183	▲ 1.8	6,172	11.0	14,401	▲ 1.8	6,314	▲ 17.4	3,296	14.9
住宅		10,726	6.4	5,488	10.6	4,013	▲ 0.7	653	▲ 9.2	573	59.8
	一戸建住宅	6,069	7.8	5,185	9.1	305	9.9	344	▲ 8.9	235	6.0
	一戸建店舗等併用住宅	258	41.3	125	139.0	67	5.8	65	27.9	1	▲ 94.0
	長屋建住宅	60	1.2	10	▲ 57.3	48	54.9	3	118.9	0	▲ 100.0
	共同住宅	4,299	2.2	151	14.6	3,581	▲ 2.4	238	▲ 17.5	329	183.0
	専有・専用部分	1,696	29.5	58	11.3	1,419	32.5	131	▲ 8.4	87	104.3
	共用部分	2,006	▲ 1.8	60	44.0	1,679	▲ 7.8	77	▲ 33.8	190	194.4
	専有・専用部分・共用部分全て	573	▲ 33.0	29	▲ 23.9	473	▲ 39.3	30	3.0	41	366.1
	不明	24	-	4	-	10	-	0	-	10	-
	不明	40	-	17	-	12	-	2	-	8	-
非住宅建築物		19,457	▲ 5.8	685	13.9	10,388	▲ 2.2	5,661	▲ 18.3	2,724	8.5
	事務所	4,281	3.7	80	▲ 18.6	2,672	1.0	1,171	15.0	358	▲ 2.8
	飲食店	639	▲ 29.9	70	64.2	336	▲ 50.7	89	▲ 24.9	144	107.3
	物販店舗	2,238	12.0	52	62.9	924	0.7	954	22.9	308	13.2
	生産施設(工場、作業場)	3,626	▲ 22.4	55	60.9	1,128	▲ 19.4	1,767	▲ 31.8	676	4.3
	倉庫・流通施設	642	▲ 27.9	22	563.6	195	3.7	347	▲ 42.8	78	▲ 15.3
	学校の校舎	1,354	13.0	15	▲ 61.9	971	6.7	142	74.6	226	35.9
	医療施設	865	▲ 8.4	41	86.4	583	▲ 15.2	162	7.0	79	▲ 5.1
	宿泊施設	793	▲ 0.4	28	▲ 65.9	640	8.1	84	▲ 4.0	41	22.1
	老人福祉施設	524	34.4	11	▲ 81.5	347	66.5	111	11.2	54	172.8
	その他の非住宅建築物	4,382	▲ 7.2	260	46.5	2,579	8.1	831	▲ 40.6	712	▲ 6.0
	不明	113	1,475.7	50	699.5	11	-	4	-	47	5,536.3

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種類	計		増築、一部改築 (建築工事届あり)		増築、一部改築 (建築工事届なし)		増築、一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		30,183	▲ 1.8	1,080	▲ 41.6	385	▲ 64.0	357	▲ 51.1	20,780	▲ 2.7	7,581	32.2
住宅		10,726	6.4	157	▲ 0.3	193	▲ 19.5	55	▲ 73.6	7,942	4.0	2,378	29.6
	公共	710	▲ 21.9	32	-	0	-	0	▲ 100.0	570	▲ 27.6	109	▲ 6.6
	個人	7,444	9.4	122	▲ 2.8	170	▲ 27.4	55	▲ 72.0	5,608	13.7	1,488	13.1
	居住者	6,640	9.0	122	▲ 2.8	156	▲ 30.4	52	▲ 73.4	5,051	14.3	1,258	12.0
	非居住オーナー	805	12.6	0	-	14	37.1	3	-	557	9.0	230	19.5
	管理組合	1,203	▲ 12.7	0	-	22	-	0	-	937	▲ 22.9	244	49.5
	民間企業等	1,349	38.6	4	▲ 89.0	1	▲ 87.4	0	▲ 100.0	815	16.0	530	132.8
	不明	20	37.3	0	-	0	-	0	-	12	329.9	7	▲ 37.4
非住宅建築物		19,457	▲ 5.8	923	▲ 45.4	192	▲ 76.9	302	▲ 42.2	12,838	▲ 6.4	5,202	33.4
	公共	3,666	27.0	355	134.5	8	207.9	147	111.9	2,075	6.6	1,081	50.7
	個人	765	93.2	32	-	6	▲ 67.4	0	-	527	113.6	200	52.8
	管理組合	130	▲ 40.9	0	-	0	-	0	▲ 100.0	83	▲ 25.3	48	▲ 41.6
	民間企業等	14,862	▲ 13.1	535	▲ 65.2	178	▲ 78.0	155	▲ 63.4	10,141	▲ 10.9	3,853	30.2
	不明	33	▲ 28.9	0	-	0	-	0	-	11	▲ 66.6	21	78.5

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,827,703	▲ 10.8	-	1,827,703	▲ 10.8	-	782,415	▲ 4.5	-	782,415	▲ 4.5	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,630,606	▲ 14.4	▲ 13.4	1,613,360	▲ 14.8	▲ 13.7	648,757	▲ 8.8	▲ 7.6	639,896	▲ 9.5	▲ 8.2
増床	4,127	▲ 48.4	▲ 0.2	3,225	▲ 50.4	▲ 0.2	4,638	▲ 30.1	▲ 0.2	4,464	▲ 12.2	▲ 0.1
省エネルギー対策	67,332	▲ 12.9	▲ 0.5	31,313	▲ 35.9	▲ 0.9	28,608	▲ 37.8	▲ 2.1	18,514	▲ 47.3	▲ 2.0
高齢者・身体障害者対応	37,790	30.0	0.4	26,891	38.2	0.4	7,529	15.5	0.1	5,450	35.3	0.2
防災・防犯・安全性向上	20,949	▲ 20.2	▲ 0.3	14,197	▲ 13.0	▲ 0.1	16,198	▲ 28.1	▲ 0.8	10,967	▲ 5.7	▲ 0.1
用途変更	1,991	168.0	0.1	1,686	252.4	0.1	2,166	▲ 26.2	▲ 0.1	1,442	▲ 48.8	▲ 0.2
耐震性向上	17,622	159.9	0.5	15,137	298.1	0.6	3,217	▲ 40.6	▲ 0.3	2,577	▲ 2.1	▲ 0.0
屋上緑化、壁面緑化	1,802	▲ 13.8	▲ 0.0	1,802	60.3	0.0	356	-	0.0	352	-	0.0
アスベスト対策	439	17,984.4	0.0	432	-	0.0	109	▲ 77.7	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0
その他	78,893	17.5	0.6	58,528	1.7	0.0	76,014	48.4	3.0	70,734	40.3	2.5
不明	61,133	-	3.0	61,133	-	3.0	28,018	-	3.4	28,018	-	3.4

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:件, 対前年同期比 %)

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
総数	1,827,703	-	1,827,703	-	782,415	-	782,415	-
建築	1,225,027	▲ 14.3	1,018,117	▲ 15.7	452,909	▲ 2.5	393,534	▲ 1.1
基礎躯体	32,489	9.3	22,261	▲ 14.0	10,855	▲ 35.2	8,920	▲ 38.5
屋根屋上	237,451	▲ 3.6	204,297	▲ 4.6	69,125	▲ 1.4	61,755	8.0
外壁	198,158	5.9	167,889	4.1	55,694	2.4	45,516	3.1
内装	373,319	▲ 25.7	323,526	▲ 25.2	168,263	▲ 9.2	153,081	▲ 8.4
建具	197,878	▲ 30.7	141,910	▲ 36.0	68,342	▲ 6.5	54,221	▲ 6.8
その他建築	185,732	4.5	158,234	3.8	80,629	24.0	70,041	23.8
設備	949,912	▲ 1.7	690,947	▲ 5.5	484,742	▲ 12.2	363,055	▲ 10.8
防災関連設備	19,872	▲ 9.9	13,473	▲ 11.7	17,411	▲ 54.6	12,582	▲ 10.0
電気設備	147,340	▲ 9.5	76,665	▲ 17.0	172,730	▲ 14.2	126,030	▲ 11.2
中央監視設備	915	247.5	759	17,070.7	1,967	▲ 55.0	1,819	▲ 4.5
昇降機設備	5,731	109.5	4,799	77.3	6,560	116.3	5,654	400.7
空調和換気設備	99,260	51.0	74,396	105.9	115,554	▲ 12.5	96,182	▲ 12.5
給水給湯排水衛生器具設備	587,687	▲ 6.2	463,754	▲ 11.5	128,819	1.6	92,754	▲ 12.4
廃棄物処理設備	1,692	3.0	235	▲ 85.7	3,089	168.2	2,762	268.5
太陽光発電設備	9,494	19.1	8,101	107.7	246	▲ 86.7	246	▲ 85.9
その他設備	77,921	2.4	48,766	▲ 11.5	38,367	▲ 11.2	25,026	▲ 15.3
外構	75,386	▲ 11.2	58,845	▲ 18.6	17,508	0.3	9,342	▲ 0.9
その他	69,341	3.2	46,922	38.7	17,467	11.5	10,581	108.0
不明	12,871	259.5	12,871	259.5	5,903	-	5,903	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円)

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		10,726	5,488	4,013	653	573
2011年以降		483	290	164	17	12
2001～2010年		1,494	635	771	71	16
1991～2000年		1,606	763	639	185	20
1981～1990年		1,706	909	647	143	6
1971～1980年		931	381	513	31	5
1961～1970年		578	149	419	6	4
1951～1960年		36	30	5	0	0
1950年以前		43	39	0	1	3
不明		3,850	2,291	853	199	508
非住宅建築物		19,457	685	10,388	5,661	2,724
2011年以降		992	31	466	474	21
2001～2010年		1,535	61	683	725	67
1991～2000年		2,462	23	1,467	950	22
1981～1990年		2,025	99	1,319	575	33
1971～1980年		1,336	41	560	637	97
1961～1970年		638	9	538	83	8
1951～1960年		184	14	101	69	0
1950年以前		166	27	87	19	32
不明		10,120	380	5,166	2,129	2,445

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,411
一般土木建築工事業	271	168
3億円未満	35	16
3億円以上200億円未満	216	133
200億円以上	20	19
土木工事業	21	7
5,000万円未満	18	4
5,000万円以上	3	3
建築工事業	1,793	794
1億円未満	490	190
1億円以上2億円未満	110	36
2億円以上5億円未満	225	90
5億円以上10億円未満	159	59
10億円以上500億円未満	791	406
500億円以上	18	13
職別工事業	555	261
1億円未満	167	61
1億円以上100億円未満	386	198
100億円以上	2	2
管工事業	235	122
1億円未満	132	66
1億円以上	103	56
電気、機械器具設置工事業	125	59
2億円未満	81	40
2億円以上	44	19

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	975
一般土木建築工事業	354	220
5億円未満	42	20
5億円以上1,500億円未満	305	193
1,500億円以上	7	7
土木工事業	17	8
5,000万円未満	7	1
5,000万円以上	10	7
建築工事業	775	317
3,000万円未満	189	76
3,000万円以上1億円未満	97	33
1億円以上3億円未満	61	25
3億円以上500億円未満	419	177
500億円以上	9	6
職別工事業	304	140
2億円未満	92	29
2億円以上100億円未満	201	103
100億円以上	11	8
管工事業	182	92
3億円未満	69	28
3億円以上200億円未満	101	54
200億円以上	12	10
電気、機械器具設置工事業	368	198
3億円未満	145	73
3億円以上200億円未満	206	111
200億円以上	17	14